

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

おきぎん証券株式会社

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	5,889,455	流動負債	2,587,134
現金及び預金	2,891,437	信用取引負債	759,774
預託金	2,034,779	信用取引借入金	736,017
信用取引資産	759,774	信用取引貸証券受入金	23,757
信用取引貸付金	736,017	預り金	1,571,430
信用取引借証券担保金	23,757	顧客からの預り金	1,297,967
募集等払込金	95,542	その他の預り金	273,462
短期差入保証金	50,000	受入保証金	64,599
短期貸付金	1,033	未払金	59,331
前払費用	3,953	未払費用	40,479
未収入金	4,606	未払法人税等	39,823
未収収益	48,262	賞与引当金	49,746
その他の流動資産	360	役員賞与引当金	1,949
貸倒引当金	△ 293	固定負債	113,763
		繰延税金負債	65,343
		長期未払金	43,769
		役員退職慰労引当金	4,650
		特別法上の準備金	5,190
		金融商品取引責任準備金	5,190
固定資産	472,859	負債合計	2,706,088
有形固定資産	5,014	純資産の部	
建物	2,809	株主資本	3,403,923
器具・備品	2,068	資本金	850,000
土地	136	資本剰余金	872,753
無形固定資産	19,769	資本準備金	872,753
ソフトウェア	16,717	利益剰余金	1,681,170
電話加入権	3,051	その他利益剰余金	1,681,170
投資その他の資産	448,075	繰越利益剰余金	1,681,170
投資有価証券	412,000	評価・換算差額等	252,302
長期差入保証金	32,075	その他有価証券評価差額金	252,302
その他の投資等	4,000	純資産合計	3,656,226
資産合計	6,362,315	負債・純資産合計	6,362,315

損 益 計 算 書

〔 自 2023 年 4 月 1 日
至 2024 年 3 月 31 日 〕

おきぎん証券株式会社

(単位:千円)

科 目	金 額
営 業 収 益	1,256,255
受 入 手 数 料	965,457
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	222,614
金 融 収 益	68,184
金 融 費 用	77,107
純 営 業 収 益	1,179,148
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	959,839
営 業 利 益	219,309
営 業 外 収 益	7,631
受 取 配 当 金	5,200
受 取 利 息	72
貸 倒 引 当 金 戻 入	76
償 却 債 権 取 立 益	420
雑 収 入	1,861
営 業 外 費 用	26
雑 損 失	26
経 常 利 益	226,913
税 引 前 当 期 純 利 益	226,913
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	35,762
法 人 税 等 調 整 額	△ 16,344
当 期 純 利 益	207,495

株主資本等変動計算書

自：2023年4月 1日
至：2024年3月31日

おきぎん証券株式会社

(単位:千円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益剰余金	利益剰余金合計				
				繰越利益剰余金					
当期首残高	850,000	872,753	872,753	1,473,674	1,473,674	3,196,428	295,133	295,133	3,491,562
当期変動額									
当期純利益				207,495	207,495	207,495			207,495
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							△ 42,831	△ 42,831	△ 42,831
当期変動額合計				207,495	207,495	207,495	△ 42,831	△ 42,831	164,664
当期末残高	850,000	872,753	872,753	1,681,170	1,681,170	3,403,923	252,302	252,302	3,656,226

個 別 注 記 表
〔 2023 年 4 月 1 日から
2024 年 3 月 31 日まで 〕

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. トレーディングの目的および範囲

当社は取引所等有価証券市場における相場、金利、通貨の価格その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差を利用して利益を得ることをトレーディングの目的としており、その範囲は有価証券の売買であります。

2. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

売買目的有価証券（トレーディング商品に属する有価証券）・・・・時価法

その他有価証券（トレーディング商品に属しない有価証券）

市場価格があるもの・・・・当期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）

なお、その他有価証券の評価差額は全部純資産直入法により処理しております。

市場価格がない株式等・・移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 8～50 年

器具備品 3～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、当社の所定の計算方法による支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当期における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金の支給に備えるために、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため金融商品取引法第 46 条の 5 の規定に基づく準備金を積立てております。

5. 収益及び費用の計上基準

(1) 委託手数料

顧客からの株券等の売買注文を取引所に発注するサービスを提供しております。当該取引に係る委託手数料は、取引所で売買注文が執行された時点（以下、「約定日」という。）で履行義務が充足されることから、約定日（一時点）に収益を認識しており、対価は約定日後、概ね 2 日以内に受領しております。

(2) 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

新たに発行される有価証券や既に発行された有価証券を顧客が取得するための申込みの勧誘を行っております。有価証券の募集等については申込日又は販売形式によるものは売買成立日に履行義務が充足されることから、募集等申込日又は売買成立日である一時点に収益を認識しており、対価は約定日後、概ね 4 日以内に受領しております。

6. その他の計算書類の作成の為の基本となる重要な事項

当社の計算書類は、「会社計算規則」（平成 18 年法務省令第 13 号）の規定の他、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年 8 月 6 日内閣府令第 52 号）および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 貸借対照表に関する注記

1. 差入れている有価証券および差入れを受けている有価証券等の時価額	
(1) 差入れている有価証券等の時価額	
信用取引貸証券	25,349 千円
信用取引借入金の本担保証券	766,819 千円
差入保証金代用有価証券	418,728 千円
(2) 差入れを受けている有価証券等の時価額	
信用取引貸付金の本担保証券	25,349 千円
信用取引借証券	766,819 千円
受入保証金代用有価証券	1,109,614 千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	84,481 千円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総株数に関する事項

種 類	当期末株式数
普通株式	23,101,800 株

2. 配当に関する事項

- (1) 基準日が当期に属する配当金のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
2024 年 6 月 26 日の定時株主総会において、次のとおり付議します。

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1 株当たり 配当額	基 準 日	効力発生日
2024 年 6 月 26 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	200,000 千円	—	2024 年 3 月 31 日	2024 年 6 月 27 日

(注) 配当財産のすべてを普通株式の唯一の株主であるおきなわフィナンシャルグループに対して割り当てることとしており、1 株当たりの配当額は定めておりません。

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因

繰延税金資産

繰越欠損金	292,329 千円
賞与引当金	14,874 千円
長期未払金	13,087 千円
その他	<u>20,012 千円</u>
繰延税金資産計	340,303 千円
評価性引当額	<u>△298,031 千円</u>
繰延税金資産合計	42,271 千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	<u>107,615 千円</u>
繰延税金負債合計	<u>107,615 千円</u>

繰延税金負債の純額	<u>65,343 千円</u>
-----------	------------------

5. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、個人顧客を対象とした株式等金融商品の売買の媒介及び取次業務を中心としております。顧客向けブローカー業務の一環として株式に係る信用取引を取り扱っており、買建については顧客に対して金銭の貸付（信用取引貸付金）を、売建については株券の貸付（信用取引貸証券受入金）を行っております。顧客に対する信用取引貸付金に充当するため、株式市場、金融市場の状況や、信用取引の増減等資金需要を勘案して、母店証券会社からの借入（信用取引借入金）による資金調達を行っております。また、信用取引における貸株に充当するため、母店証券会社からの株券の借入に見合う担保金の差入（信用取引借証券担保金）を行っております。

このほか、顧客から受け入れた預り金、信用取引等に係る受入保証金を顧客分別金として、当社固有の資産と区分して沖縄銀行へ金銭信託として預託しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、顧客からの預り金等を沖縄銀行へ預入れた預託金及び信用取引貸付金が主なものとなります。預託金は、金銭信託により運用しています。信用取引貸付金は、顧客の購入株式を担保として確保した上でさらに所定の保証金を受入れておりますが、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されており、株式市場の状況の変化等により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。

短期の金融資産である信用取引貸付金に充当する資金調達手段として信用取引借入金を利用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 全般的リスク管理体制

取引先リスク、市場リスク及び流動性リスクを含む各種リスクについての管理体制等は社内規程で明確化し、取締役会の承認を得ております。取引先リスク及び市場リスクについては、金融商品取引法に基づきそのリスク相当額及び自己資本規制比率を定量的に管理しており、総務部が毎営業日に算定の上、取締役及び内部管理統括責任者に報告する体制となっております。また、毎月末のリスク相当額を含む自己資本規制比率の状況は取締役会、経営委員会にて報告しております。

② 取引先リスクの管理

信用取引に係る与信限度額、立替金発生の防止及び発生時の処理などに関する手順等は社内規則で厳格に定め、個別貸倒の発生を極小化するため、管理体制を構築しております。また、信用取引に伴うリスク量を含む取引先リスク相当額及び自己資本規制比率は金融庁告示に基づき毎営業日に総務部にて算定し、翌営業日に取締役及び内部管理統括責任者に報告しております。

③ 市場リスクの管理

個別の投資は投資額に応じて取締役会決議の上、行っております。また、これらの市場リスク相当額を含む自己資本規制比率は金融庁告示に基づき毎営業日に総務部にて算定し、翌営業日に取締役及び内部管理統括責任者に報告しております。

④ 資金調達に係る流動性リスクの管理

支払準備の確保、支払期日の管理につきましては、業務部において日々管理されており、

銀行借入等による資金調達が必要な場合には、社長承認に基づき実施しております。日々の資金繰りの状況は、総務部から毎営業日、取締役等に報告されております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく時価のほか、市場価格が無い場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価に関する事項

2024年3月31日における貸借対照表計上額、時価額及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金及び預金・預託金・信用取引資産・募集等払込金・信用取引負債・預り金・受入保証金は、現金であること若しくは短期間で決済されるため、時価が帳簿価格と近似していることから、注記を省略しております。

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 投資有価証券 其他有価証券	412,000	412,000	—
資産計	412,000	412,000	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

6. 関連当事者との取引に関する注記

兄弟会社等

(単位:千円)

種類	氏名又は名称	議決権等の 所有割合 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取 引 の 内 容	取引金額	科目	期末 残高
兄弟会社等	株式会社 沖縄銀行	—	取引銀行	顧客分別に係る 預託	8,130,200	預託金	1,565,494

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 資金の預託については、市場金利に連動した利率を適用しております。

7. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	158 円 26 銭
1 株当たり当期純利益額	8 円 98 銭

8. 収益認識に関する注記

「収益を理解するための基礎となる情報」については、「1. 重要な会計方針に関する事項に関する注記 5. 収益及び費用の計上基準」に記載しております。